

山梨県における幼稚園教育の実態に関する研究

その一 実態調査の報告と考察

山 口 満

Ⅰ 問題の限定

本研究は、その題名が示すとおり、山梨県（以下、本県と言う）における幼稚園教育の実態を、客観的、実証的に明らかにすることを目的としている。そして、本稿は、この目的を達成するために、まず研究の第一段階として行なった「山梨県における幼稚園教育の実態に関する調査」の結果を報告し、考察したものである。

ひとくちに「実態」と言っても、その内容には教育活動の種々な領域が含まれている。本研究、したがってこの調査は、特に幼稚園教育における教育内容及び教育方法の実態について明らかにすることを意図している。

私がかかるテーマを設定する理由は、(1)本県の幼稚園教育が、現在、その量的な普及の状況からみて、特に質的、内容に深められていくべき段階にあると考えられること、(2)幼児教育に関する学術的な研究がまだスタート・ラインにあると言ってよい今日の段階では、現場の教育実践を容観的にとらえておくことが、カリキュラム・メイキングや指導方法の理論的構築にとって、特に重要であると考えられること、の二点である。以下、私がこのように判断する根拠を簡単に説明しておきたい。

近年、特にいちじるしい幼稚園教育の量的普及の全国的なすう勢は、本県においても、例外ではない。いま、過去五か年における就園率とその変化の実態を示すと、左図のようになっている。本県の就園率は、全国平均よりもいちじるしく低い^(註1)とはいえ、年々、着実な増加をしており、しかも、年度ごとの前年度に対する増加率は、全国平均をかなりうまわわっている。こ

年度	就 園 率		前年度を1とした比率	
	山 梨 県	全 国	山 梨 県	全 国
37	16.3	33.0	—	—
38	19.4	36.4	1.190	1.103
39	20.9	38.9	1.282	1.179
40	22.6	41.2	1.387	1.249
41	25.9	44.2	1.589	1.339

れは、本県の就園率が、年々、徐々に全国平均に追いつきつつある傾向にあることを示している。また、本県が文部省の「幼稚園教育振興計画」に基いて行なっている「幼稚園教育拡充整備の推進計画」が、完全に実施されるとすれば、昭和45年度において、人口一万人以上の市町村の就園率が63.5%に達することが見込まれている^(註2)（昭和41年度は24.3%）具体的な統計的推定は不可能であるが、本県の就園率が全国水準に達するのはそう遠くないであろう。さらに、現在五歳児保育所就園率が50.9%であることを考えると、義務就学年令低下の必要条件と言われて^(註3)いる幼稚園・保育所就園率90%に達するのもそう遠くはないであろう。^(註4)（現在は76.8%）

しかしながら、こうした本県における幼稚園教育の量的普及が、実際にどのようにして行なわれてきたか、また、現在行なわれつつあるかを検討すると、教育的観点からみて、今後、解決への自覚的な努力が払われなければならない問題点が少なくない。例えば、都市への偏在^(註5)、公立幼稚園が少な過ぎること、^(註6)保育所保育との関連が明瞭でないこと、^(註7)助教諭が多いこと、^(註8)すしづめ教育の学級が多いことなどが、その主なものである。これらの問題が未整理、未解決の

ままで量的普及をみてきたわけであり、その意味で量的普及に質的な充実がともなっていないと言えるのである。

そうだとするならば、こうした教育の「外的事項」(externa)に属する問題点とならんで教育の「内的事項」(interna)、つまり、教育内容や教育方法の実態が明らかにされ、その問題点が指摘されなければならないであろう。いうまでもなく、「内的事項」に属する領域は、教育活動の中心に位置するからである。さきにみたように、本県の幼稚園就園率は「推進計画」^(註10)によって、ここ数年間に飛躍的に伸びることが予想されている。こういう時点において、教育内容や教育方法について実態を明らかにし、問題点を整理しておくことは、量的な普及に質的な内容をともなわせていくために必要なことであると考えられるのである。

ところで、幼児教育の教育内容や教育方法原理に関する学術的な研究の成果は、きわめて乏しい。例えば、今日、最も解決の必要を迫られている「領域」の本質は何か、という問題についても、専門的研究はまったく行なわれていない。あるいは、一斉保育と自由保育の関連をどうするのか、学習指導と生活指導の関連をどうするのか等の基本的な問題についても、一般的な教育理論の応用として、その扱い方が述べられることはあっても、幼児という特殊な対象を教育するのにふさわしい独自の幼児教育学の体系を確立するまでにはいたっていない。学問的な研究が、かかる段階にあるとき、こうした問題が教育実践でどのように扱われているかを客観的にとらえておくことは、問題の所在、性格、解決への観点をはっきりさせるのに有意義であると思われる。以上が、この研究及び実態調査を、特に教育内容や教育方法に限定していく理由である。

さて、本稿で報告、考察しようとしている実態調査は、本研究の第一段階であり、まず、全体的なサーヴェイをしておくことを第一義的な目標としている。つまり、ある特定の問題だけについて仮説をたて、それを実証しようとするものではない。そこで、幼稚園教育の教育内容や教育方法に関する一般的な問題のなかから次

のようなものを選び出し、以下に報告していくような質問項目をたてた。

(1) 個々の幼稚園によって、その実態にどのような違いがあるか。

(2) 各学級にあける教育は、幼児の年齢差によって、どのように違うか。

(3) 同一年令を対象にした教育でも、保育(教育)年数の長短によって、どのように違うか。

(4) どのような種類のカリキュラムが、どの程度、作成されているか。

(5) 幼児の実態を知るために、どのような検査や調査が行なわれているか。

(6) 目標設定は、どのような方法によって行なわれているか。

(7) 六つの「領域」のうち、特に重視するものがあるとすれば、どの領域か。

(8) カリキュラム形態は、どんな種類が多いか。

(9) どんな種類の単元・主題が多く設定されているか。

(10) 指導の形態は、どんな種類が多いか。

(11) 生活指導的な面と学習指導的な面の指導は、どちらが、より、重視されているか。

(12) 六つの「領域」のうち、指導のうえで難易があるとすれば、どの領域がやさしく、どの領域が難しいか。

本調査が、明らかにしようとしている事項は以上のとおりである。カリキュラムについてはカリキュラム構成の手続き(一般的な)順序に則して項目を配列した。

また、これらの項目のうち、特に幼児教育のあり方を考えていくうえに重要と思われるものについて、二項目を一組として、その対応関係をみてみた。その内容は、次のとおりである。

(1) 特定の「領域」を重視することと、学習指導的な面、生活指導的な面のどちらかをより重視することとは、どのように対応しているか。

(2) カリキュラムの形態と指導の形態とは、どのように対応しているか。

(3) ある種類の単元・主題を多く設定することと、指導形態とは、どのように対応しているか。

(4) カリキュラムの形態と学習指導的な面，生活指導的な面のどちらかをより重視することとはどのように対応しているか。

Ⅱ 調査の方法及び結果の概要

昭和41年12月に，一幼稚園，8名について予備調査を行ない，質問項目について若干の修正をしたうえで，42年2月初旬に県下の45幼稚園に解答を依頼した。調査対象は，すべての本務の教員，289名及び兼務の園長12名，合計301名である。解答に際し，て次のような点に留意してもらうように依頼した。(1)氏名，園名は一切記入しないこと。(2)学級担任者は，自分の学級の教育の実態について答えること。(3)学級担任をしていない者及び園長は，園全体の実態について答えること。これを二月いっぱいの期間をかけて回収した。

解答を得られたのは，22園，106名であった。したがって，回収率は，35.2％である。園教に比較して人数が少ないのは，一園の全教員が記入していないケースが多いものと推定される。

(あなたの職名を)
書いて下さい。

職 名	解答数
園 長	8
教 諭	43
助 教 諭	27
そ の 他	2
記入なし	6
計	106

その他の内訳，教頭1，主任1

解答者 106名の内訳は，左表のとおりである。園長が8名しかなく，その解答によって個々の園の全体的な方針や傾向を代表させ，園単位の違いを比較することは，不可能である。

教諭数と助教諭数の比率は，1：1.1 である。ところが，本県全体では，教諭88人，助教諭 149人で，その比率は，1：1.7 である。したがって，昭和41年5月から42年2月迄の変動を無視する，教諭と助教諭の教育上の能力に多少の差があることは否定できないという一般的な事実が本調査の場合にも該当する，という二つの前提に立つならば，この調査に現われた結果は，本県全体の平均的な実態よりもややたかい（教育的により充実した）結果が出ているものと推定される。

解答者 106名の学級担任別の内訳は，左表のようになっている。まず，これを年令別にみて

あなたは学級担任をしていますか

	年 令 別		保 育 年 数 別	
し て い る 94	三才児	8	三年保育	8
	四才児	34	三年保育	3
			二年保育	27
			二・三年保育	3
			記入なし	1
	五才児	41	三年保育	5
			二年保育	14
			一年保育	14
			一・二・三年保育	4
			二・三年保育	2
			一・三年保育	0
			記入なし	2
	三・四才児	2	二・三年保育	2
	三・五才児	1	一・二・三年保育	1
	四・五才児	0		0
	三・四・五才児	1	一・二・三年保育	1
	記入なし	7	二年保育	5
			二・三年保育	1
			三年保育	1
し て い な い 12	園長	8		

みると，三歳児：四歳児：五歳児：混合の比率は，1：4.3：5.1：0.5となっており，混合学級のケースが少なくなっている。しかしながら「学校基本調査」の報告をみると，年令別学級数は左表のようになっている。その比率は，1：1.3：2.5：4.0 となっている。

(県全体の年令別学級数)

年 令 別	学 級 数	割 合
三 才 児	22	11.3
四 才 児	28	14.4
五 才 児	56	28.8
三 ・ 四 才 児	19	9.7
四 ・ 五 才 児	58	29.7
三 ・ 五 才 児	0	0
三・四・五 才 児	12	6.2
計	195	100%

前者は後者に比較すると、混合保育の数が少なく、完全年令別保育のケースがずっと多いわけである。このことは、学年始めでは、年令差よりも、保育年数差やその他の基準によって学級編成が行なわれるが、ある時期に、年令別編成に切り換えていかれるケースがかなり多いことを推定させるものとして注目される。もっともこのことが経営管理上の困難を伴うにもかかわらず、前記二表の差が^(註11)大きく過ぎることからすれば、本項目の解答が、主として何歳児が多い、という判断で記入されているケースがあり得ると推定される。そういう含みをもって、データ分析をする必要がある。

つぎに保育年数別学級担任者数をみると一年保育：二年保育：三年保育：その他の比率は、1：3.5：1.2：0.9となっており、全体として二年保育のケースが多くなっている。昭和41年度の県全体の保育数別幼児数の比率は1：4.0：1.5となっており、ほぼ同じ傾向を示している。これらのことは、四歳児入園二年保育が、本県でも幼稚園教育の中心になっていることを示すものとして注目される。保育年

数差による教育の違いをみるためには、五歳児一年保育，同二年保育，同三年保育における実態を分析し，比較しなければならない。しかし本調査では，それぞれ5名，14名，14名しかなく，統計的な扱いはあまり意味をもたない。また，年令別学級編成と同様に，もしくはそれ以上に，主に何年保育という判断から記入されていることも考えられる。結論だけを言えば，何ら注目さるべき事実を発見することはできなかった。こうした理由で，保育年数別の分析視角は，本報告では削除した。

以上，調査結果の概要を述べ，この結果と本県全体の実態との関係についていかなる推定が可能であるか，分析に当たってどんな点に留意しなければならないかを明らかにしてきた。

Ⅲ 結果の報告と考察（一）

（1） 第一表の一は，どのような種類のカリキュラムが，どの程度作成されているかを，園単位にみたものである。六種類のカリキュラムのうち，年間教育及び行事計画，月案，週案の四つは，いずれも22園のうち14園において，

第一表の一 あなたの園・学級では・ペーパー・プランとして（印刷の有無にかかわらず紙に書いたものとして）どのような教育課程・指導計画を作っていますか。

	年 間 教育計画	年 間 行事計画	学 期 案	月 案	週 案	日 案
園全体の教員が作成している	14 (6)	14 (7)	5 (1)	14 (6)	14 (6)	9 (3)
作成している教員もあれば作成していない教員もある	4	4	4	5	4	8
まったく作成していない	4	4	13	3	4	5

（ ）内の数は園全体の方針として作成していると園長（計8名）が答えているものすべての教員によって作成されており，完全作成率，63.6％である。また，この四つは，園の方針として作成していると園長が答えている比率がたかく，例えば共同作業によるとか，園長への提出を義務づけるとかいった形で行なわれていると推定される。教育計画の四本の柱になっていると言えよう。

学期案が，まったく作成されていないケースが多いのは，小学校教育のカリキュラムがこれを中心にするケースが多いのと対照的である。

年間教育，行事計画の両方をまったく作成していないケースが三園あり，（ふつう長期教育計画としてどちらか一方は必要だと言われている）

逆に両方とも作成しているケースは九園である。これは，カリキュラム・メイキングに対する態度が園によって差が大きいことを示している。

第一表の二は，学級担任をしている94名について，月案，週案，日案作成の有無を示したものである。月案は，全体の85.1％，週案は73.4％が作成しており，量的な点から言えば，この二つが幼稚園のカリキュラムの中心になっている。日案は，ときどき作る，めったに作らないケースが多く，時々都合に左右されることが多いわけである。とはいえ，全体の41.5％（39人）の者が，毎日，一日単位の指導計画を何ら

第一表の二 学級担任者のカリキュラム作成状況

月案	作っている 80 (85.1)	10月 64 11月 64 12月 65 1月 64 2月 64
	作っていない 25 (26.6)	
週案	作っている 69 (73.4)	毎週作る 53 ときどき作る 13 めったに作らない 0 記入なし 3
	作っていない 25 (26.6)	
月案	作っている 69 (73.4)	毎日作る 39 ととどき作る 21 めったに作らない 5 記入なし 4
	作っていない 24 記入なし 1	

() 内の数は、94名中の割合(%)を示す
かの形で紙に書き留めたうえで教育にあたっている
事実、幼児教育においては、日々の経験活動が前もって予測されにくいことを示すものとして注目される。

第一表の三

三歳児学級担任者のカリキュラム作成状況

	月案	週案	日案
作成している	7	4	7
作成していない	1	4	1

第一表の四 月案作成と週案作成との関係

月案も週案も作る	59	62.7
月案のみ作る	21	23.4
週案のみ作る	10	10.6
どちらも作らない	4	4.3
計	94	100(%)

このことと関連して、第一表の三は、三歳児担任について、カリキュラム作成の状況をみたものである。三歳児の教育においては、ややおおまかな月案とその日の時間単位まで計画する日案が中心になり、中間的な週案は、日々の指導の手がかりになりにくいことが推定される。

三歳児の計画的な教育の難しさを示すものとして注目される。

第一表の四は、月案と週案との関連をみたものである。どちらも作成しないのは4人であり全体の95.7%が、月案と週案の両方、あるいはどちらかを作成しているわけである。幼児教育における計画性の必要なことが、それだけ強く感じられているということであろう。

(2) 第二表の一は、幼児の発達の実態を科学的に知るために、どのような種類の検査、調査が行なわれているかを学級担任をしている94名についてまとめたものである。

第二表の一 あなたの園・学級では幼児の実態を知るために、どのような調査や検査を行なっていますか。

種 類	94人中の割合(%)
身体測定(検査)	92 (97.9)
入園前の状況調査	82 (87.2)
家庭環境調査	82 (87.2)
知能検査	55 (58.5)
体力テスト	13 (13.8)
性格検査	4 (4.3)
音楽素質診断テスト	1 (1.1)
学力テスト	1 (1.1)
社会性発達検査	0 (0)
その他	8 (8.6)
(内 訳)	
知恵テスト	1 (1.1)
言語障害検査	3 (3.2)
音韻調査	1 (1.1)
リーダー・ワークブックのテスト	3 (3.2)

身体測定(検査)、入園前の状況調査、家庭環境調査の実施率が特にたかいのは、「幼稚園幼児指導要録」への記載が要求されていることと関連しているであろうが、これらが、教育上実施しておかなければならない最低限度のものであることを示していると考えられる。

第二表の二 知能検査の年令別実施状況

	行なっている	行なっていない
三 才 児	2	6
四 才 児	11	23
五 才 児	36	5

第二表の三 知能検査の園別実施状況

全員が行っている	6
行なう教員もあれば行なわない教員もある	11
まったく行わない	5

この三つを除いた場合、知能検査だけが全体の58.5%と特に多く実施されている。第二表の二は、これを年齢別にみたものである。実施率は、年齢があがるごとにたかくなり、特に五歳児では、全体の87.8%が実施している。また、第二表の三は、これを園単位にみたものであるが、さきにみたカリキュラム作成の場合とは対照的に同一園でも、学級によって実施するものとししないものとししないものがあるケースが多くなっている。知能検査の利用は、園全体で実施する段階まではきていないが、五歳児学級の大部分で行なわれているのが全体的な実態である。

全体的にみると、調査、検査の種類が、知能検査だけに集中して、アン・バランスをみせている。テストによる診断は、幼児の知的発達の面に限られているわけである。それだけに、何の目的で、五歳児だけに知能検査が多く実施されるのか、その結果は、カリキュラムや指導方法の考案にどの程度役立てられているかが検討されなければならない。均衡がとれ、しかも科学的なデータに基いたカリキュラムや指導方法を考えるためには、性格、社会性の発達、運動機能、言語機能の発達等の診断が行なわれ、総合されていくことが必要であろう。なお、言語障害検査、音韻調査を行なっているのは、すべて一園であり、言語教育を特色として打ち出しているものとして注目される。

(3) 第三表は、カリキュラム・メイキングにおいて、具体的な目標設定が、どのようにして行なわれているか、をまとめたものである。特に、「最低線のねらい」として質問しているのは、目標の内容をミニマム・エッセンシャルズとして限定し、質問の主旨を明確にするためである。

実際には、ここに挙げているような方法をいくつか総合して目標設定が行なわれるのであろうが、そのうち「主にとっている方法」をきいたわけである。一人が平均 2.6の割合で記入して

第三表 あなたはこの段階では少なくともこれだけのことは指導しておきたいという、最低線のねらいをどのようにして設定しますか。主にとっている方法を、下に挙げたもののうちから選んで下さい。

「幼稚園教育要領」に示された「事項」の中から発達段階にあったものを選択する	75	71.4
幼稚園教育の専門書や他園の教育計画を参考にする	63	60.0
幼児の自な活動からおよそのめどをつける	58	55.2
園または学級の独自の目標分析方法を用いている	50	47.6
経験的におよそのめどをつける	12	11.4
両親の意見を聞いてみる	10	9.5
小学校の学習要領や教科書を調べてみる	4	3.8
計	272	105人中の割合

解答者数 105

いるから、二つないし三つの方法が主なものとして併用されていることになる。

解答者105人のうちの 71.4%の者が教育要領に示されている「事項」「ねらい」から選択する方法を採用しているのは、それが、「原則として幼稚園修了までに幼児に指導することが望ましいねらい」（「教育要領」）を「国家的基準」として示したものであることからすれば、当然と言えるかも知れない。しかしながら30名^(註12)28.6%の者がこれを挙げていない事実は、「事項」、「ねらい」が、ただちに個別的な園、学級の目標を決定する有効な参考にはならない、という扱いをされていることを示すものとして注目される。

園・学級の独自の目標分析方法を用いているのは、47.6%で、全体の半数には達していない。また、園全体の教師が用いているのは4園である。このことは、全体的な傾向として、さきにみたようにカリキュラムの作成はきわめてよくなされているが、まだ、園、学級の具体的な事情に応じた教育計画を理論的行なっていくような段階にまではきていない、と言えるであろう。

幼児の自然的な活動からおよそのめどをつ

けるのが55.2%，経験的におよそのめどをつけるのが11.4%あるのは，カリキュラム・メイキングにおいて，経験的な判断が大きな役割を果たしていることを示している。また，幼・小教育の関連を図ることを大きなねらいとした教育計画は，まだ，ほとんど行なわれていないと言える。

(4) 第四表は，目標設定の方針として，特にどういう点を重視しているか，を「領域」についてきたものである。ある特定の「領域」を重視することは，

第四表 幼稚園教育要領には内容として六つの領域が示されています。教育課程・指導計画を作る方針として，特に重視している領域があれば○印をつけて下さい。

		三才 児	四才 児	五才 児	園長・ 教頭	その他	計
健	康	3	8	16	5	1	33(38.8)
社	会	3	6	6	4	2	21(24.7)
自	然	1	1	3	1	0	6(7.1)
言	語	0	3	3	2	0	8(9.4)
音	楽	1	3	4	1	0	9(10.6)
絵	画	2	0	6	0	0	8(9.4)
計		10	21	38	13	3	85(100.0)

記入者数 52

それに含まれている「事項」，「ねらい」を重視し，それを実現できるような経験活動を重点的に選択し，組織化していくことを意味している。

特に重視している領域がある，と解答した者は，52名で，全体の49.1%に該当している。したがって，ある特定の領域を重視する方針でカリキュラムを作成するケースと，そうでないケースが，ほぼ，同じ割合にあるわけである。一般的に言っても，幼児教育は，あくまで全人格の調和的発達を第一義的な目的として行なわれなければならないとする立場と，そうはいつても，幼児の段階では特にしっかり指導しておかなければならない分野がある，とする立場の二つがあるが，本調査では，半々の結果が出ているわけである。全体的にみて，一方の立場への極端な片寄りがみられないわけである。

重視されている領域のなかでは，どの年令の学級でも，健康と社会が最も多く，記入数85の63.5%を占めている。教育要領に示された「ねらい」を分析してみると，健康と社会のそれは他の領域と比較すると，健康な生活，安全な生活，個人生活，社会生活といった生活に必要な基本的な習慣，態度の形成に関することが多い。したがって，特定の領域を重視する，とは言っても，それがただちに特定の知識，技能の教授に結びつくのではなく，いわばそれ以前の基本的な生活習慣，態度の形成が，幼児の教育にとっては最も大切だと考えられているわけである。

年令別の違いは，ほとんど表われていない。このことは，小学校の「学習指導要領」が学年ごとに各教科の授業時数の増減を行ない，重点の置き方に変化をもたせているのとは対照的である。

第五表の一 六つの領域を実際の指導ではどのように扱っていますか

形態 年令別学級	1 主として領域ごとの指導をしている	2 1と3の間である	3 領域にはまったくこだわらずに総合的な経験活動を通して指導している	4 その他	計
3 才 児	0 (0)	3 (37.5)	5 (62.5)	0 (0)	8 (100)
4 才 児	0 (0)	15 (45.5)	17 (51.5)	1 (3.0)	33 (100)
5 才 児	1 (2.5)	21 (52.5)	17 (42.5)	1 (2.5)	40 (100)
その他	3 (13.0)	8 (3. 8)	10 (43.4)	2 (7.8)	23 (100)
計	4 (3.9)	47 (45.1)	49 (47.1)	4 (3.9)	104 (100)

() 内の数は，横軸を100とした場合の割合(%)

(5) 第五表の一は，六領域をどのようなカリキュラム形態によって扱っているかをまと

めたものである。全体的にみると領域別の形態が，3.9% ときわめて少ないのは，幼児教育が

経験活動を領域別に分節して組織，配列していくといった教科カリキュラム的な方法をほとんどとっていないことを示している。この点で，小学校教育とは一線を画していると言えよう。

中間的な形態をとるケースが，総合的な経験活動による形態をとるケースとほぼ同数あることは，教育要領に，六領域に示されたねらいは「幼児の具体的，総合的な経験や活動を通して達成されるものである」と述べているとはいえ実際の指導においては，領域別に経験活動を組織していく方法がかなりとられているものとして注目される。これは，「各領域は小学校における各教科とその性格が異なるものである。」（教育要領）といっても，その違いが明確ではなく，領域によっては，教科的な性格として扱った方が指導が容易であるし，指導のねらいと成果をはっきりさせることができることによるものと考えられる。

第五表の一を年令別にみると，年令が上がるにつれて，領域別及び中間的な形態がとられる割合が増加し，逆に総合的な経験活動の形態が減少する傾向がはっきりとみられる。このことは，発達段階の低い幼児ほど，総合的な生活経験のなかから，ある特定の内容だけをとり出して指導させることが困難であることを示していると言えよう。

第五表の二は，中間的な方法をとっている47名について，その具体的な方法をきいたものである。健康と音楽リズムは，同一の経験活動のなかで扱われる頻数が多く，いわば健康・音楽リズム領域といったカリキュラムの分野があるわけである。これに対し，健康・絵画製作領域は，ほとんど成立しがたいことを表わしている。このように，領域相互によって結合，離反の頻数かなり異なることは，各領域が「さまざまなねらいを，便宜的にまとめた」無性格的なものではなく，ある程度，独自な性格をもつものとして扱われていることを示しているであろう。領域を教科と対応させてみると，教科として結びつきやすいものは，領域でも結びつけられている頻数が多くなっていることは，領域の教科的な性格を示唆するものとして注目される

各領域が統合される頻数を示すと，第五表の三のようになる。自然，音楽リズムは，他の四

第五表の二 この場合（中間的なケース）比較的独立した形で指導される領域と，他の領域と結びついて（統合されて）指導される領域とがあります。比較的統合して指導している領域どうしを線で結んで下さい。

1	健康と音楽リズム	22
2	自然と絵画製作	19
3	健康と社会	15
4	自然と言語	15
5	自然と音楽リズム	14
6	社会と絵画製作	12
7	社会と言語	12
8	言語と音楽リズム	11
9	音楽リズムと絵画製作	9
10	健康と自然	8
11	社会と自然	8
12	言語と絵画製作	7
13	社会と音楽リズム	3
14	健康と言語	3
15	健康と絵画製作	1
計		159

第五表の三 領域別統合頻数

領	域	頻数
自	然	64
音	楽	59
社	会	50
健	康	49
言	語	48
絵	画	48

つに対し，他の領域と結びついた経験活動として指導されることが多い。しかし全体的に差がなく，特に独立した形で指導されていることが

多いと推定される領域はない。この意味で，領域は，一方で教科的な性格を持つてはいても，教科のように独立した実質をもつものとして扱われてはいない，ということができよう。

（6）第六表はどういう種類の経験活動が多く選択されるかを，まとめたものである。○印の記入者は97名であるから，一名が平均2.8に記入し，×印の記入者は45であるから，一名が平均1.5に記入したことになる。

まず，説定されている頻数の多い単元・主題をみると，「幼稚園行事にちなんだもの」が最も多く，97名のうち69.1%がこをあげている。つづいて，「季節にちなんだもの」が63.9%，「遊びを中心にしたもの」が55.7%，「地域や国家の行事にちなんだもの」が39.2%，「社会に関したのもの」が24.7%，「事物に関したも

第六表 （あなたの園・学級の指導計画では、どういう種類の単元・主題が多いでしょうか。次にあげたもののなかから比較的多いと思われるもの3つに○をつけて下さい。（例にあげたような一週間程度の小単元を考えて下さい。）

また○をつけたもの以外で、実際数は少くとも特に重要視している単元・主題があれば×をつけて下さい。

単元の種類			幼稚園行事にちなんだもの		地域や国家の行事にちなんだもの		季節にちなんだもの		遊びを中心にしたもの		社会に関したもの		事物に関したもの		仕事を中心にしたもの		その他		計	
(例)			(遠足)		(お祭り 子どもの日)		(秋の花)		(乗物ごっこ)		(みんなの町)		(時計)		(飼育)					
			○	×	○	×	○	×	○	×	○	×	○	×	○	×	○	×	○	×
三才児	5	2	5	0	6	0	4	0	2	0	2	0	0	0	1	0	25	2		
四才児	23	6	13	3	19	5	23	2	7	2	6	7	0	1	3	0	94	26		
五才児	23	7	13	5	23	3	19	2	6	1	5	0	5	2	2	0	96	20		
その他	16	0	7	3	14	3	8	2	9	4	2	4	1	4	4	1	61	21		
計	67	15	38	11	62	11	54	6	24	7	15	11	6	7	10	1	276	69		
○と×の合計			82		49		73		60		31		26		13		11		345	

その他の内訳、精神的なもの3、宗教的なもの8

の」が15.5%、「仕事を中心にしたもの」が6.2%の順になっている。全体の半数以上があげているのは、はじめの三つであり、端的に言えば、幼稚園のカリキュラムは、行事中心、季節中心、遊び中心の経験活動の積み重ねから成っている傾向にある、ということになる。

しかし、こうした傾向は、「単に年中行事やごっこ遊びや遠足や見学ばかりでうずまっているカリキュラムは適当ではない。生産、消費への協力・自治活動などもカリキュラムの中に位置を占むべきである。」と言われるように、いわゆるカリキュラムの近代化、あるいは現代化をみざす立場から検討されるべきであろう。また、個々の主題・単元に有機的な関連、系統性をもたせていく観点からも検討されてよいであろう。

第六表を年令別にみると、全体的に、年令差による顕著な違いは発見できない。しかし四歳と五歳とを比較してみると「遊びを中心にしたもの」が、23から19に減少し「仕事を中心にしたもの」が、0から5に増えている。これは、この段階において、自由な遊びを通しての指導から目標と責任を自覚させ、課題を解決させることをねらった指導へと移行してくることを示すものとして注目される。

「実際数は少くとも特に重要視している単元・主題」についての記入が、三歳児と四歳児では大きな差があり、(前者が2、後者が26)三歳児教育では単元・主題のバリエーションはあまり問題にならないが四歳児になって自覚的な配慮が払われるようになることを推定させる。特に、四歳児の段階では、「事物に関したもの」が重要視されているのは注目される。

「仕事を中心にしたもの」及び「事物を中心にしたもの」は、実際の設定数は多くないが、特に重要視されている。問題解決への自覚的な努力、事物への知的関心や興味を育てる指導は、少ない機会に、重点的に行われていると言えよう。

(7) 第七表は、指導方法として、どのような形態がとられているかを年令別にみたものである。一斉保育は、ふつう、これを理論的にも実際的にも最も徹底した形態は、「教師の指示により、指示された時間に、指示された場所で、指示された活動を、指示された通りに経験する」「教師中心」の方法であると言われている。他方、自由保育は、「幼児が自分の考えによって、何をしてもよい自由な時間に、自分の好きな場所で、自分の好きな事を、自由に選んで遊ぶ、まったくの幼児中心」の方法であると

第七表の一 指導の形態として自由保育（個別指導）的な方法と一斉保育（集団指導）的な方法とがあります。あなたは現在、どちらの方法をより中心にして指導していますか。

	自由保育的な方法をずっと中心にしている	自由保育的な方法をやや中心にしている	同じくらいにしている	一斉保育的な方法をずっと中心にしている	一斉保育的な方法をずっと中心にしている	計
三才児	1	0	2	5	0	8
四才児	2	7	7	15	2	33
五才児	0	8	9	23	1	41
その他	1	1	0	15	4	21
計	4	16	18	58	7	103
割合	3.9	15.5	17.5	56.3	6.8	100

言われている。したがって、両者は、そのねらい形式方法がまったく対照的であり、その統一が試みられてきたにもかかわらず、現在なお、どちらの方法をより望ましいものとしてみていくかは、幼児教育の基本的な問題として残されている。

「自由保育的な方法をずっと中心にしている」が、103名のうち3.9%、「一斉保育的な方法をずっと中心にしている」が6.8%と両極端が少ないのは、徹底した形での自由保育、一斉保育は実際にはほとんど行なわれ難いことを示している。「やや中心にしている」では、「自由保育的な方法」が15.5%であるのに対し、「一斉保育的な方法」は、56.3%とずっと多くなっている。幼児の自然な経験活動の流れのままに、あるいは、それを中心にして指導が行なわれるケースよりも、ある程度、教師の指示に拘束され、一斉に活動する形で指導が行なわれるケースが、ずっと多いわけである。

第七表の二 年令別にみた指導形態の割合(%)

	自由保育的な方法を中心にしている	同じくらい	一斉保育的な方法を中心にしている
三才児	12.5	25.0	62.5
四才児	27.3	21.2	51.5
五才児	19.5	22.0	58.5

第七表の二は、自由保育的な方法を中心にするケース、同じくらいにしているケース、一斉

保育的な方法を中心にするケースが、各年令ごとにどういう割合を占めているか、を示したものである。五歳は、四歳に比較すると、自由保育的な方法が少なく、一斉保育的な方法が多くなっている。ところが、三歳は、四歳に比較すると、五歳の場合と同じ傾向を示している。例えば幼児の遊びが、発達段階がたかくなるにつれて、一人遊びから集団的な遊びへと変化してくると考えれば、上述の実態は検討される必要がある。

第七表の三は、今後の希望について記入している者、28名が、現在、どういう形態を指導方法としてとっているかをみたものである。28名のうち、26名までが、自由保育志向を示してい

第七表の三 （また今後は現在と違ってこういう方向に進めて行きたいと思う場合にはXをつけて）下さい。

今 後	現 在
自由保育的な方法をずっと中心にしていきたい 13	自由保育的な方法をやや中心にしている 3
	同じくらいにしている 6
	一斉保育的な方法をやや中心にしていきたい 9
自由保育的な方法をやや中心にしていきたい 9	同じくらいにしている 3
	一斉保育的な方法をやや中心にしている 5
	一斉保育的な方法をずっと中心にしている 1
同じくらいにしていきたい 4	一斉保育的な方法をやや中心にしている 4
一斉保育的な方法をやや中心にしていきたい 1	自由保育的な方法をずっと中心にしている 1
一斉保育的な方法をずっと中心にしていきたい 1	自由保育的な方法をやや中心にしている 1

ることは、現在とっている方法に対して不満を感じている大部分の者が、もっと幼児中心の教育をしていきたいと考えていることを示すものとして、注目される。

しかしながら、現在、一斉保育的な方法をずっと・やや中心にしている者、65名のうち、今後、違った方向をとっていきたいと答えている者は16名で、24.6%に過ぎない。もしも、幼児教育の理念や幼児の発達段階からみて、「自由保育の理念、方法の方が正しいし、また望ましいと言わねばならない」とするならば、上述のよ

うな実態はさらに検討されなければならない。

全体的傾向として、いちじるしく一斉保育的
(註17)
な方向に片寄っているのは、収容幼児数が多過
ぎることにも一因があるであろう。一般的に言
って、自由保育を実施するのに望ましい幼児数

は、三歳児10名、四歳児20～25名、五歳児25～
30名程度と考えられているが、本県の一学級平
均幼児数は33.2人となっているのである。

(註18)
(8) 第八表は、指導のねらいとして生活
指導的な面に重点をおくのか、それとも、学習

第八表 指導の内容としてしつけや生活習慣などの生活指導の面と知識、技能、理解力などの学習指導の
面とがあります。あなたは、現在、どちらの面をより重視して指導していますか。

	生活指導の 面をずっと 重視してい る	生活指導の 面をやや重 視している	同じぐら いにみている	学習指導の 面をやや重 視している	学習指導の 面をずっと 重視してい る	計
三 才 児	3	3	1	0	0	7
四 才 児	16	13	3	1	0	33
五 才 児	19	13	7	1	2	42
そ の 他	13	8	2	0	0	23
計	51	37	13	2	2	105
%	48.6	35.2	12.4	1.9	1.9	100

指導的な面に重点を置くのかを年令別にまとめたものである。生活指導と学習指導の違いは、特に幼児教育では峻別し難いが、一般的には次のように考えられている。生活指導は安全教育基本的な生活習慣、社会的な訓練など日常的な行動様式を身につけさせることを主な内容としているのに対し、学習指導は科学的態度や知識言語的な能力や知識、芸術的な態度や技能などの基礎的な芽生えを育成することを主な内容としている。したがって、実際の指導にあたって
(註15)
どちらの面をより重要視していくかは、教育内容や、教育方法のあり方を規定する重要な要因なのである。

第八表をみると、「学習指導的な面をずっと・やや重視している」者は、全体の3.8%であるのに対して、「生活指導的な面をずっと・やや重視している」者は、全体の83.8%となっている。その差は、きわめていちじるしい。このことは、幼稚園の教育が、全体的にみて、しつけや生活習慣などの訓練、より一般的に言えば、望ましい性格の形成とか人格形成に第一義的なねらいを置き、学習指導的な内容を第二義的に扱っていく傾向にあることを示したものととして注目される。

第八表を年令別にみると、五歳児学級は四歳児学級に比較すると生活指導的な面をずっ

と・やや重視する」ケースが減少し、「同じぐらいにみている」ケースが増加している。発達段階があがるにつれて、学習指導的な面の強化が行なわれているわけである。しかるに、三歳児学級と四歳児学級の間には、この逆の関係がみられる。これは、明らかに望ましい姿とは言えず、なぜそういう実態になっているのか、が検討されなければならないであろう。

第九表 教育課程指導計画をつくり実際に指導していくうえで、特に、比較的やりやすいと感じている領域があれば○をつけて下さい。また、特に比較的やりにくく感じている領域があれば×をつけて下さい。

	やりやすい	やりにくい
健 康	15 (17.9)	4 (6.5)
社 会	10 (11.9)	10 (16.1)
自 然	11 (13.1)	40 (64.5)
言 語	7 (8.3)	17 (27.4)
音 楽 リ ズ ム	34 (40.5)	3 (4.7)
絵 画 製 作	30 (35.7)	2 (3.3)
計	107	76
記 入 者	84	62

() 内の数は、記入者のなかの割合(%)

(9) 第九表は、実際に指導をしていくうえで、特に扱いに難易のある領域をきいたものである。「比較的やりやすいと感じている」領

域をあげた者は、84名で、全体の79.2%にあたる。また、一名が平均、1.3 の領域をあげたことになる。「比較的やりにくいと感している」領域をあげた者は62名で、全体の58.5%にあたる。また、一名が平均 1.2の領域をあげたことになる。

扱いやすい領域としてあげられたもののうち最も頻数が多いのは、音楽リズムで、記入者の40.5%がこれをあげている。次が絵画製作で、35.7%となっている。この二つだけが特に多くあげられているのが注目される。

また、最も扱いにくい領域は、自然であり、記入者の64.5%がこれをあげている。つづいて

言語が27.4%になっている。

また、年齢別による違いがまったくみられないことは、指導上の難易が幼児の発達段階の差よりも、領域そのものの性格、あるいは教師自身の得手、不得手等の要因に左右されていることを示唆している。

Ⅳ 結果の報告と考察 (二)

(1) 第十表は、目標設定において特定の領域(そこに含まれているねらい)を重視することと、実際の指導において、生活指導的な面と学習指導的な面のどちらか一方をより重視していくこととの対応関係をみたものである。

第 十 表

特に重視している領域	健康	社会	自然	言語	音楽 リズム	絵画 製作	計
生活指導の面と学習指導の面							
生活指導の面をずっと重視している	20(47.7)	11(26.1)	2(4.8)	5(11.9)	3(7.1)	1(2.4)	42 (100)
生活指導の面をやや重視している	9(33.3)	8(29.6)	2(7.4)	2(7.4)	4(14.8)	2(7.4)	27 (100)
同じぐらいにみている	2(15.4)	2(15.4)	2(15.4)	1(7.7)	2(15.4)	4(3.0)	13 (100)
学習指導の面をやや重視している	1(100)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	1 (100)
学習指導の面をずっと重視している	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	1(100)	1 (100)
計	32(38.8)	21(24.7)	6(7.1)	8(9.4)	9(10.6)	8(9.4)	84 (100)

() 内の数は横軸を 100とした時の縦軸の割合(%)

量的な点からみると、健康を重視して生活指導的ないき方をするケースと社会を重視して生活指導的ないき方をするケースが、特に多くなっている。

縦軸が横軸のなかで占める割合をみると次のような傾向が指摘できる。健康及び社会は、学習指導的な面が強化されるほどその割合が減少している。これとは対照的に、自然、音楽リズム、絵画製作は、生活指導的な面が強化されるほど、その割合が減少している。こうした傾向から六領域の性格について、次のような推定をする事ができるであろう。健康と社会は、日常生活の行動様式を身につけさせる訓練として扱われ得る要素が比較的強く、自然、音楽リズム、絵画製作は、生活のなかから客観的な技能や知識として抽出したものを教授=学習していく要素が比較的強い。つまり端的に言えば、生活的な性格と教科的な性格ということになる。それに対して、言語は中間的な性格の強いものと言えよう。こうした観点から六領域相互の関係

を整理してみる事は、カリキュラムの構造化を考えていくうえに無意味ではないであろう。

(2) 第一表は、カリキュラムの形態と指導形態との対応関係をみたものである。全体的にみると、中間的な形態をとって、「一斉保育的な方法をやや中心にしている」ケースが特に多く、全体の35.4%を占めている。

第 十 一 表

カリキュラムの形態	1.主として領域別の指導をしている	2. 1と3の間である	3.領域にはまったくこだわらずに総合的な経験活動を通して指導している	4.その他	計
自由保育的な方法をずっと中心にしている	0	0	(100) 4	0	4
自由保育的な方法をやや中心にしている	0	(31.2) 5	(68.8) 11	0	16
同じくらい	0	(13.3) 2	(86.7) 13	0	15
一斉保育的な方法をやや中心にしている	(5.0) 3	(61.9) 35	(28.1) 16	(5.0) 3	57

一斉保育的な方法をずっと中心にしている	(14.3) 1	(28.6) 2	(57.1) 4	0	7
計	4	44	48	3	99

() 内の数は横軸を100とした場合の縦軸の割合(%)

自由保育的な方法をとっている4つのケースのすべてが、総合的な経験活動によるカリキュラム形態をとっていること、また逆に、領域別の形態をとる4つのケースのすべてが、一斉保育的な指導形態をとっていることは、注目される。理論的に言っても、カリキュラム形態と指導形態の両極端はそのような対応を考えると考えられているからである。

しかしながら、第十一表には、自由保育的な方法を強めていくほど、経験活動が総合化へ向う一貫した傾向は見出せない。全体的に、カリ

キュラム形態の如何をとわず、一斉保育的な方法で指導されるケースが多いからである。さきにもみたように、幼児教育が「具体的、総合的な経験を通して」行なわれ、且つ、「自由保育の理念、方法の方が正しいし、また望ましい」とする方向に向うべきであるならば、こうした実態は、カリキュラム形態と指導方法との有機的な関連を図る立場から、検討されなければならないであろう。

(3) 第十二表は、特定の種類の単元・主題を特に多く設定すること及び実数は少なくとも特に重要視することと指導形態との対応関係をみたものである。全体的には、どの単元・主題を重視する立場も、指導形態としては、一斉保育的な方法をやや重視するケースが最も多くなっている。

括弧内の数は、各指導形態を100としたとき

第 十 二 表

単元・主題 指 導 形 態	幼稚園行事にちなんだもの	地域や国・家の行事にちなんだもの	季節にちなんだもの	遊びを中心にしたもの	仕事に関したもの	社会に関したもの	事物を中心にしたもの	そ の 他	計
自由保育的な方法をずっと中心にしている	6(20.0)	6(20.0)	6(20.0)	4(13.3)	0(0)	5(16.7)	3(10.0)	0(0)	30(100)
自由保育的な方法をやや中心にしている	16(24.6)	9(13.8)	13(20.0)	14(21.5)	1(1.5)	4 (6.2)	8(12.4)	0(0)	65(100)
同じぐらい	11(25.6)	9(20.9)	10(23.3)	7(16.3)	1(2.3)	1(2.3)	4 (9.3)	0(0)	43(100)
一斉保育的な方法をやや中心にしている	40(24.2)	19(11.5)	37(22.4)	30(18.2)	4(2.5)	19(11.5)	8(4.9)	8(4.9)	165(100)
一斉保育的な方法をずっと中心にしている	9(23.7)	3(7.9)	7(18.4)	5(13.2)	4(10.5)	5(13.2)	3(7.9)	2(5.3)	38(100)
計	82	46	73	60	10	34	26	10	

() 内の数は、横軸を100とした場合の割合(%)

に単元・主題が選ばれている割合である。これを各単元・主題ごとにみても、比較的増減が顕著で、且つ一定の傾向を示しているのは「社会に関したもの」と「仕事に関したもの」の二つである。「社会に関した」単元・主題を多く設定し、または重要視している者は、指導形態として、自由保育的な方法か一斉保育的な方法かのどちらか一方をとる傾向が強く（全体的な傾向と比較して）中間的な方法をとる傾向が弱い。

また、「仕事に関した」単元・主題を重要視している者は、一斉保育的な方法をとる傾向が強

い。

その他の単元・主題については、こうした一定の傾向を指摘する事ができない。つまり、自由保育的な方法、一斉保育的な方法の強弱にかかわらず、同じような割合(それがとられる)を示している。したがって、端的に言えば、これらの単元・主題に関する経験活動は、どういう指導形態によってでも指導でき得る、という扱いを受けている事が推定される。

単元・主題の内容や性格によって、指導形態が異なるのは当然のことである。例えば、「遊びを中心にした」経験活動は、他のものに比較

して自由保育的な方法で指導されることが、多いであろう。しかし、第十二表ではそれが選択される割合は、自由保育の方向が強まるにつれて、増加を見せていない。こういう意味で、特

定の種類の単元・主題を特に多く設定することおよび重要視することと、指導形態との間に意味のある対応関係は見られなかった。

第 十 三 表

カリキュラムの形態 生活指導の面と学習指導の面	1.主として 領域別の指 導をしている	2.1と3の中 間である	3.領域にはまったく こだわらずに総合的 な経験活動を通して 指導している	4. そ の 他	計
生活指導の面をずっと重視している	3 (5.9)	26 (51.0)	19 (37.3)	3 (5.8)	51 (100)
生活指導の面をやや重視している	1 (2.7)	20 (54.0)	15 (40.5)	1 (2.8)	37 (100)
同じぐらいにみている	0	1 (8.3)	11 (91.7)	0	12 (100)
学習指導の面をやや重視している	0	0	1 (100)	0	1 (100)
学習指導の面をずっと重視している	0	0	0	0	0
計	4	47	46	4	101

(4) 第十三表は、カリキュラムの形態と生活指導的な面もしくは学習指導的な面のどちらかをより重視しているか、との対応関係をみたものである。「主として領域別の指導をしている」者、4名のすべてが、生活指導的な面を重視している。また、「同じぐらいにみている」者、12名のうち、11名までが「総合的な経験活動」の形態をとっている。そのため、領域別の形態をとる者の割合は、生活指導的な面の強化につれて増加し、またこれと逆に、総合的な形態をとる者の割合は学習指導的な面の強化につれて増加している。

この傾向は、理論的に考えられる事とは逆である。生活習慣、しつけ、集団生活など日常の生活行動の訓練に幼児教育の第一義的な目的があるという立場にたてば、幼児の経験活動は、教科的な領域よりも、全体的な生活そのものとして行われる。また、客観的な知識、技能、態度の習得に主要な目的があるとすれば、それらが集約的に盛られている経験活動がカリキュラムとして組織化される。したがって、領域別の形態で生活指導的な面をおさえていこうとすれば、例えば、しつけを知識として教えこむとか単元学習と単元外学習とを無理に区別してしまうといったことが行われる懸念はないであろうか。総合的な形態で学習指導的な面を重視しようとするれば、個々の知識、技能、態度が何の有機的な関連のないままに教授されるような懸念

はないであろうか。

第十三表に見られる全体的な傾向は、本県の幼稚園教育がこうした基本的な問題について、理論的にも実際的にもはっきりさせなければならない段階にあることを示している、と考えられるのである。

(5) 第十四表は、指導形態と、生活指導的な面、もしくは学習指導的な面をより重視していることとの対応関係をみたものである。全体的にみると、「一斉保育的な方法をやや中心にして」、「生活指導的な面を(ずっと、やや)重視している」ケースが特に多い(55で全体の52.5%)

しかし、この実態は「個人指導が生活指導の本体である」ということからすれば、望ましいものとは言えない。つまり、本来、生活指導は基本的な生活習慣の形成、しつけ、性格的あるいは人格上の問題の発見と自己指導への援助などを主なねらいとして行なわれるものであるから教師の指示によって一斉に同じ経験活動が行なわれる一斉保育を、主な方法としてとる事は望ましくないのである。

第十四表の括弧内の数は、指導形態について今後「こういう方向に進めて行きたい」と答えている者27名の分布を示したものである。今後の教育が生活指導的な面を中心にして自由保育の形態で行なわれていかなければならないと考えられている傾向を示すものとして注目される。

第 十 四 表

生活指導の面・学習指導の面 指導形態	生活指導 の面をず っと重視 している	生活指導 の面をや や重視し ている	同じぐら い	学習指導 の面をや や重視し ている	学習指導 の面をず っと重視 している	計
自由保育的な方法をずっと中心にしている	2 (7)	1 (4)	1 (2)	0 (0)	0 (0)	4 (13)
自由保育的な方法をやや中心にしている	10 (6)	5 (1)	0 (2)	0 (0)	0 (0)	15 (9)
同じぐらい	4 (3)	6 (1)	5 (0)	0 (0)	0 (0)	15 (4)
一斉保育的な方法をやや中心にしている	30 (0)	22 (0)	6 (1)	0 (0)	0 (0)	58 (1)
一斉保育的な方法をずっと中心にしている	3 (0)	3 (0)	0 (0)	1 (0)	0 (0)	7 (0)
計	49 (16)	37 (6)	12 (5)	1 (0)	0 (0)	99

() 内の数は指導形態について今後の希望を記した者

V 結 語

以上「山梨県における幼稚園教育の実態に関する調査」について、その結果を報告し、考察を行なってきた。本調査の解答者は、22園、106名であり、ここに現われている結果をもって、本県全体の実態を代表させることはできないにしても、その一般的な傾向を知る手がかりになり得るであろう。

はじめに述べたように、本調査の目的は、まず全体的な実態をサーヴェイし、さらに、今後集中的に解決への自覚的な努力が払われて行かなければならない問題点を明らかにすることであった。

もちろん、そうした問題点は、個々のケースについてみていけば、きわめて多様であり、ここに結論として述べるようなものが、個々の園、学級について必ずしもあてはまるとは言えないであろう。むしろ、個々のケースの中から、優れた教育実践を拾い出し、それを一般化することは、今後の課題であると言わねばなるまい。しかしながら、全体的な傾向としてみられる問題点は、やはり多くの幼稚園教師が共通して当面していることであり、今後の研究において優先的にとりあげて行かなければならないテーマであろう。

いま、全体的な傾向としてはつきり出ている結果をまとめて、その実際の姿を構成してみると次のようになるであろう。

1 カリキュラムの作成率はきわめて高い。作成の有無は園によるまとまりを示している。

しかし、園独自の教育方針をカリキュラムや指導方法に具体化する段階にいたっているとは言い難い。

2 年令差による違いは、教育内容、教育方法の全体にわたってかなり明瞭に現われている。しかし、三歳児の教育には、一貫した傾向が認められず、また、理論的に考えても不合理な点が多い。

3 教育のねらいとしては、個々の知識や技能、態度よりも基本的な生活習慣、しつけといった望ましい性格形成を行なうことが重視されている。

4 具体的な目標の設定は、経験的な判断によって行なわれている事が少なくない。園又は学級独自の分析方法を用いているのは、47.6%である。

5 六領域にはまったくこだわらずに総合的な経験活動を通して指導するケースと、単元・主題によっては、領域別の扱いをするケースとは、ほぼ等しい。領域は一面において教科的な性格をもっているが、また、教科ほど独立した実体をもつものではないとみられている。

6 カリキュラムは主とし、て行事中心、季節中心、遊び中心の単元・主題から成っている。

7 指導方法としては、一斉指導的な方法がずっと多くとられている。

8 領域の中では、音楽リズムと絵画製作の指導が比較的やさしく、自然、言語の指導は難しい。

9 カリキュラムの形態、指導の形態、単元・主題の種類、学習指導的な面もしくは生活指

導的な面をより重視すること、の相互の問いや、一定の対応関係が認められない。むしろ、理論的にみれば、不合理な面が少なくない。

この調査に現われた結果から、本県における幼稚園教育の全体的な実態を端的に示してみるところになるわけである。

こうした実態は、(1)どういう所にその原因があるのか、(2)幼児教育本来のあり方からすれば望ましい姿であるのか、(3)もしも望ましくないならば、今後はどのようにして解決されて行かなければならないのか、等の問題は、ここに挙げた1から9までの個々の実態について、今後検討されなければならない課題であろう。またこの調査によって得られたデータのみでは、論じる事のできない問題が多い。ここでは、教育の全体的な実態に関することがらとして、第9番目の実態をとりあげ、今後の研究のための予備的考察を試みてみたい。

教育のねらい、カリキュラムの形態、単元・主題の種類、指導方法の間に、一貫した対応関係がみられないことは、幼児の指導活動全体の中に論理的な一貫性、あるいは有機的な関連性がないということに外ならない。つまり、教育全体が、一貫した方針によって統一されておらず、教育のねらい、カリキュラム、指導方法がそれぞれ、ばらばらな形でおかれたり、行なわれたりしていることを意味している。

こうした実態をつくり出している原因は、もちろん、教育の外的な条件にもあるであろう。例えば、すしづめ教育のために、一斉保育的な指導形態をとらざるを得ない。そのため、指導の大きなねらいとして、「生活指導的な面を、(ずっと・やや)重視して」、方法的には「一斉保育的な方法を(ずっと・やや)中心にしている」ケースが、58あり、全体の59.6%にあっているのである。この実態は、さきにも述べたように、幼児教育の理念や幼児の発達段階からみて「個人指導が生活指導の本体である」立場からすれば、問題とされるべきであろう。事実今後の望ましいあり方について述べた者、27のうち、18名は「生活指導を(ずっと・やや)重視して」、「自由保育的な方法を(ずっと・やや)中心にしている」方向を志向しているの

である。

しかしながら、こうした実態は、単にすしづめ教育という外的な条件のみによるものではなく、むしろ、究極的には、幼児教育の理想的なあり方に対する基本的な考え方、原理が欠如していることにあるのではなからうか。つまり、幼児教育の目的は何か、それを実現するためにはどういうカリキュラムや指導方法がとられなければならないか、といったことが理論的に不明確であり、そのため、教育実践全体に一貫した論理、系統性を欠いていると考えられるのである。

例えば、さきにみたように、現在「一斉保育的な方法を(ずっと・やや)中心にしている」者65名のうち、今後と違った方向をとって行きたいと考えている者は、16名(24.6%)で、残りの49名(75.4%)は、現在の方法を承認している。しかも、その49名のうち、44名が「生活指導的な面を(ずっと・やや)重視している」のである。理論的にみれば生活指導的な面の重視が、自由保育的な方法の重視につながらなければならないとするならば、この実態は不合理であり、指導のねらいと指導方法との相互の関連が自覚されていない、と言わねばなるまい。

また、同様のことが、生活指導的な面もしくは学習指導的な面をより重視することとカリキュラム形態とのつながり、カリキュラム形態と指導形態とのつながりについても指摘できるであろう。例えば、中間的なカリキュラムの形態をとる者が自由保育的な方法をとる割合が高く、逆に総合的な経験活動の形態をとる者が一斉保育的な方法をとる割合が高くなる傾向はある特定のカリキュラム形態をとることが、指導方法にどうつながらなければならないか、ということに対する理論的な認識が欠けていることを示すものといえよう。したがって、こうした問題点を解決していくためには、六領域の本質は何か、経験活動を領域的に分節していくとはどういうことなのか、また、カリキュラムを総合的な経験活動として構成することの本質は何か、それは指導形態のあり方とどう結びつくのか、といったことが、理論的に明らかにされなければならないであろう。もしも、六領域の

その本質や存在根拠があいまいであるならば、それを設定していること自体の可否が、問われなければならないであろう。教育実践に混乱をもたらすからである。

以上、私は、本県における幼稚園教育の実態について、その一部分をとりあげて問題点の所在を明らかにしてきた。結局その解決は、幼児教育の目的、方法原理を確立することによって可能になると考えられた。端的に言えば、実践に理論をもたせることと言える。

(註)

- 1 文部省「学校基本調査」昭和三十七年一四十一年より算出。本県の実態については、山梨県総務部文書課「昭和四十一年度、幼稚園調査」による。
- 2 同文書課「山梨県幼稚園教育拡充整備計画案」昭和四十年
- 3 山梨県教育庁学事課「昭和四十一年、幼児教育の普及状況調査」
- 4 坂本彦太郎「幼児教育の義務化」「幼児の教育」第六十六巻、第二号所収、P 6
- 5 45園のうち、36園が七つの市に所在している。七市の就園率は46.2%だが、他の町村のそれは 6.9%ときわめて低い。また、七市のうち、甲府市に21園（就園率64.1%）、富士吉田市に5園52.7%が所在している。
- 6 45園のうち、国立1、公立2、私立42である。
- 7 本県には 255の保育所、へき地保育所、類似施設があり、三歳児以上の就園率は39.6%である。一方幼稚園のそれは15.6%で、完全に二元化している。（ともに定員より算出）
- 8 教諭数と助教諭数の比は 1 : 1.7 で（全国は 1 : 0.4）「幼稚園設置基準」の規定を割っている。
- 9 本県一学級平均幼児数は、33.2人で（全国平均は33.7人）、36—40人の学級が44、41以上の学級が35であわせて全体の40.5%を占めている。
- 10 I. L. Kandel, Comparative Education 1933 P.215
- 11 本調査に、たまたま、年令別編成をとるケースが集中したとしても、基本調査の四歳児学級は28で本調査は34であるから少くとも六学級が年令別編成に切りかえたことになる。
- 12 坂本彦太郎編「幼稚園教育要領解説」、フレーベル館、昭和三十九年、P. 7
- 13 同上、P.28
- 14 梅根悟「幼稚園のカリキュラム」教育大学講座、「幼稚園教育」昭和二十五年所収、P.194
- 15 宮内孝他著「改訂幼児教育総論」協同出版、昭和四十一年、P.38
- 16 同上、P.80
- 17 同上、P.85
- 18 同上、P.82
- 19 同上、P. P.114—115
- 20 小川正通「幼児教育原理」金子書房、昭和四十年 P.182